

## 教育委員会制度改革の中止を求める意見書

安倍首相は、教育委員会について「責任の所在があいまい」、「形骸化している」と言い、戦後の教育制度の柱である教育委員会制度を改革し、首長が教育を支配できるような制度を目指しており、3月11日、「改革案」について与党間で合意に達したと報道されている。

安倍首相が目指す教育委員会制度改革の問題点は、首長が主宰する「総合教育会議」が、教育政策の基本である「大綱の方針」を策定する等、首長と国による教育介入を強める内容になっていることである。また、教育委員長と教育長を統合した新しい「教育長」を設け、教育委員とともに、首長が直接、任命・罷免できる制度にしようとしていることも大きな問題である。

言うまでもなく、教育委員会は、住民からなる教育委員の合議によって教育行政を執行する機関である。戦前の軍国主義教育の反省から、憲法に沿って教育の自主性を守り、権力的支配を防ぐためにつくられた。今求められるのは、こうした戦後の教育委員会設立の原点に立ち返り、保護者や住民の視点に立ち、教育現場などの多様な意見を反映した国民の願いに応える教育委員会の民主的改革である。

よって、国におかれては、戦前の国策教育によって子どもたちを戦場に送り込んだ痛苦の教訓に鑑み、国や首長が教育を支配することになる教育委員会制度の「改革」を中止されるよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年3月24日

広島県庄原市議会